

令和 6 年 度
三郷市上水道事業特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三 監 発 第 6 6 号
令和 7 年 8 月 8 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 武 居 弘 治

令和 6 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の内容	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審査の意見	11
	資料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
- 「－」……該当数値なし
- 「△」……マイナス

令和 6 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度三郷市上水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 7 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 6 年度の経営成績及び令和 6 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	73,621	72,943	678	0.9
給 水 人 口 (人)	142,041	141,935	106	0.1
配 水 能 力 (m ³ /日)	62,100	62,100	0	0.0
配 水 量 (m ³)	15,147,830	15,187,510	△ 39,680	△ 0.3
有 収 水 量 (m ³)	14,480,390	14,470,387	10,003	0.1
1 日最大配水量 (m ³)	44,830	45,130	△ 300	△ 0.7
1 日平均配水量 (m ³)	41,501	41,496	5	0.0
職 員 数 (人)	28	29	△ 1	△ 3.4

工事実績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円 (税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事 (工事費上位10件)	北部浄水場県水直送設備等電気設備工事	130,067
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 5－6) 工事	106,414
	早稲田地区配水管布設替 (R 5－1) 工事	99,605
	北部浄水場県水直送設備等機械設備工事	69,300
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 5－1) 工事	60,786
	配水管布設替 (R 6－3) 工事	58,300
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 5－2) 工事	57,794
	配水管布設替 (R 6－1) 工事	45,749
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 5－5) 工事	44,231
	北部浄水場県水直送設備等次亜注入設備工事	43,692

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	57
	弁筐工事	12
	消火栓工事	3
	試掘・その他	39

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,488,937	2,527,200	88.5	38,263	101.5
営 業 外 収 益	331,094	328,767	11.5	△ 2,327	99.3
特 別 利 益	110	440	0.0	330	400.0
合 計	2,820,141	2,856,407	100.0	36,266	101.3

収益的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,542,869	2,387,834	97.5	0	155,035	93.9
営 業 外 費 用	71,180	60,527	2.5	0	10,653	85.0
特 別 損 失	1,300	651	0.0	0	649	50.1
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	—
合 計	2,620,349	2,449,012	100.0	0	171,337	93.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	715,000	415,000	68.0	△ 300,000	58.0
分 担 金	108,130	195,030	32.0	86,900	180.4
工 事 負 担 金	29,000	0	—	△ 29,000	—
合 計	852,130	610,030	100.0	△ 242,100	71.6

資本的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,884,298	1,163,907	83.1	491,500	228,891	61.8
企 業 債 償 還 金	237,462	237,461	16.9	0	1	100.0
合 計	2,121,760	1,401,368	100.0	491,500	228,892	66.0

3 経営成績

経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収益は、前年度と比べて16.0%増加、総費用は0.1%減少している。また、営業収益は前年度と比べ18.8%増加、営業費用は0.1%減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ860.2%増加している。

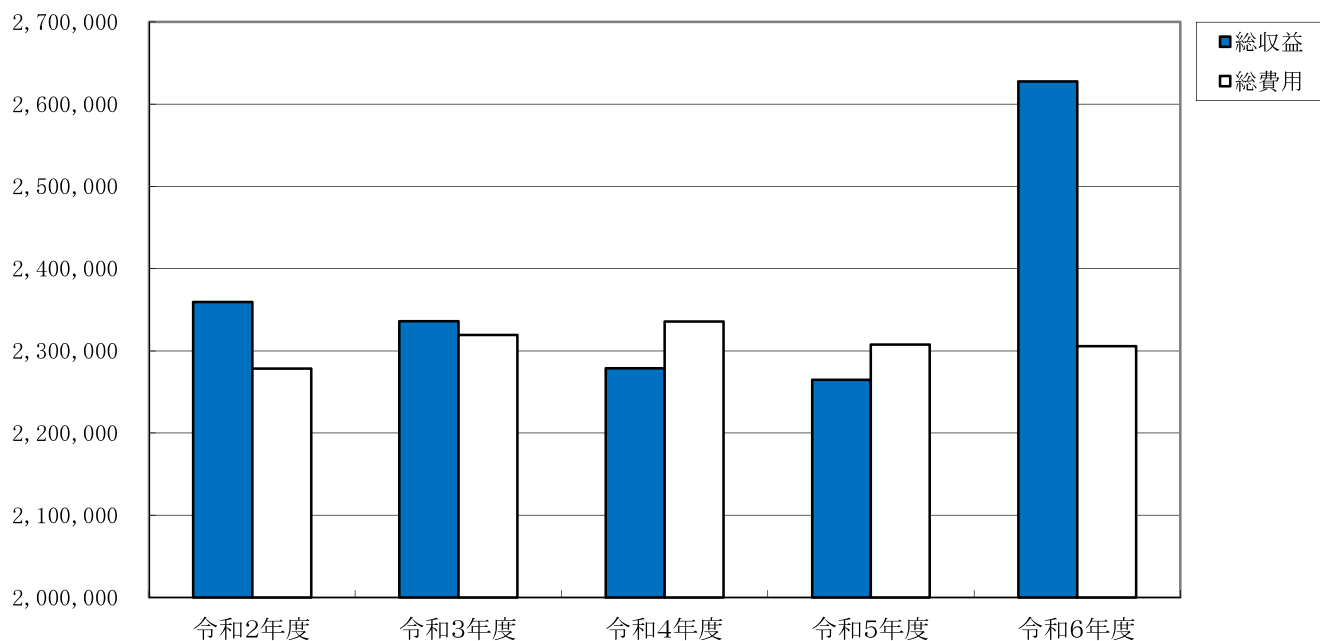
(1) 主要項目の推移

(単位：千円（税抜）、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益	2,359,203	2,335,916	2,278,447	2,264,837	2,627,485
うち営業収益	1,925,221	1,995,761	1,945,057	1,934,929	2,298,365
総 費 用	2,278,120	2,319,298	2,335,474	2,307,205	2,305,387
うち営業費用	2,228,534	2,276,500	2,294,274	2,265,774	2,263,494
当年度純利益 (△純損失)	81,083	16,618	△ 57,027	△ 42,368	322,098
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	381,440	324,412	282,044
当年度末処分利益剰余金	594,798	493,622	405,495	298,662	604,143
総 収 支 比 率	103.6	100.7	97.6	98.2	114.0
営業収支比率	86.4	87.6	84.8	85.4	101.5

5ヶ年の総収益及び総費用の推移

単位：千円（税抜）



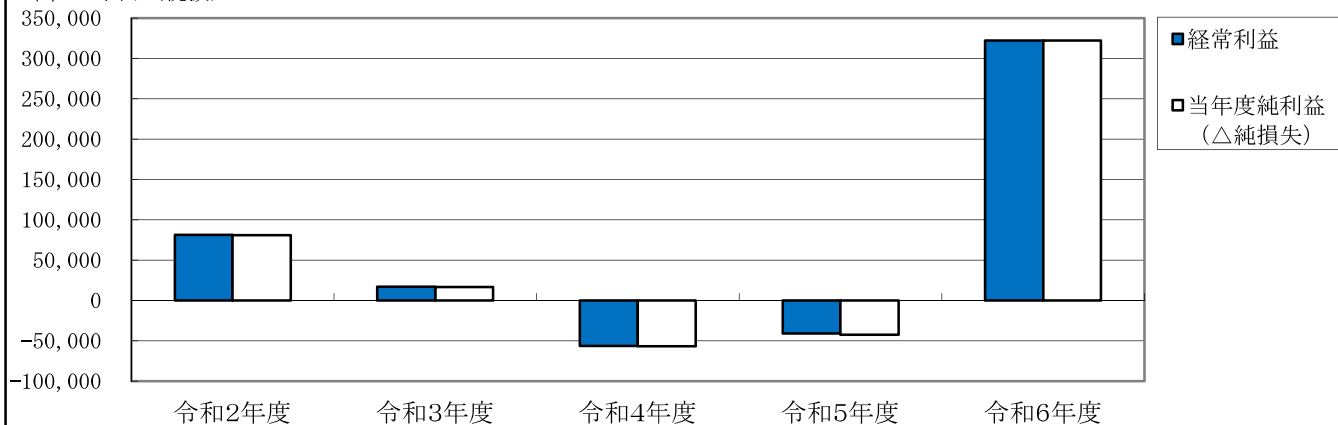
(2) 比較損益計算書

(単位：千円 (税抜))

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	2, 298, 365	1, 934, 929	363, 436
給 水 収 益	2, 204, 860	1, 844, 187	360, 673
受 託 工 事 収 益	5, 584	1, 831	3, 753
そ の 他 の 営 業 収 益	87, 921	88, 912	△ 991
営 業 費 用	2, 263, 494	2, 265, 774	△ 2, 280
原 水 及 び 浄 水 費	782, 207	819, 552	△ 37, 345
配 水 及 び 給 水 費	292, 686	256, 046	36, 640
受 託 工 事 費	4, 571	1, 323	3, 248
総 係 費	336, 637	330, 296	6, 341
減 価 償 却 費	817, 708	818, 850	△ 1, 142
資 産 減 耗 費	9, 178	16, 393	△ 7, 215
そ の 他 営 業 費 用	20, 507	23, 315	△ 2, 808
営 業 外 収 益	328, 720	329, 120	△ 400
受 取 利 息 及 び 配 当 金	790	88	702
長 期 前 受 金 戻 入	325, 926	325, 595	331
雑 収 益	2, 004	3, 436	△ 1, 432
営 業 外 費 用	41, 301	39, 248	2, 053
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41, 258	39, 239	2, 019
雑 支 出	43	9	34
経 常 利 益 (△ 損 失)	322, 290	△ 40, 974	363, 264
特 別 利 益	400	788	△ 388
特 別 損 失	591	2, 182	△ 1, 591
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	322, 098	△ 42, 368	364, 466
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	282, 044	324, 412	△ 42, 368
その他未処分利益剰余金変動額	0	16, 618	△ 16, 618
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	604, 143	298, 662	305, 481

5 ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

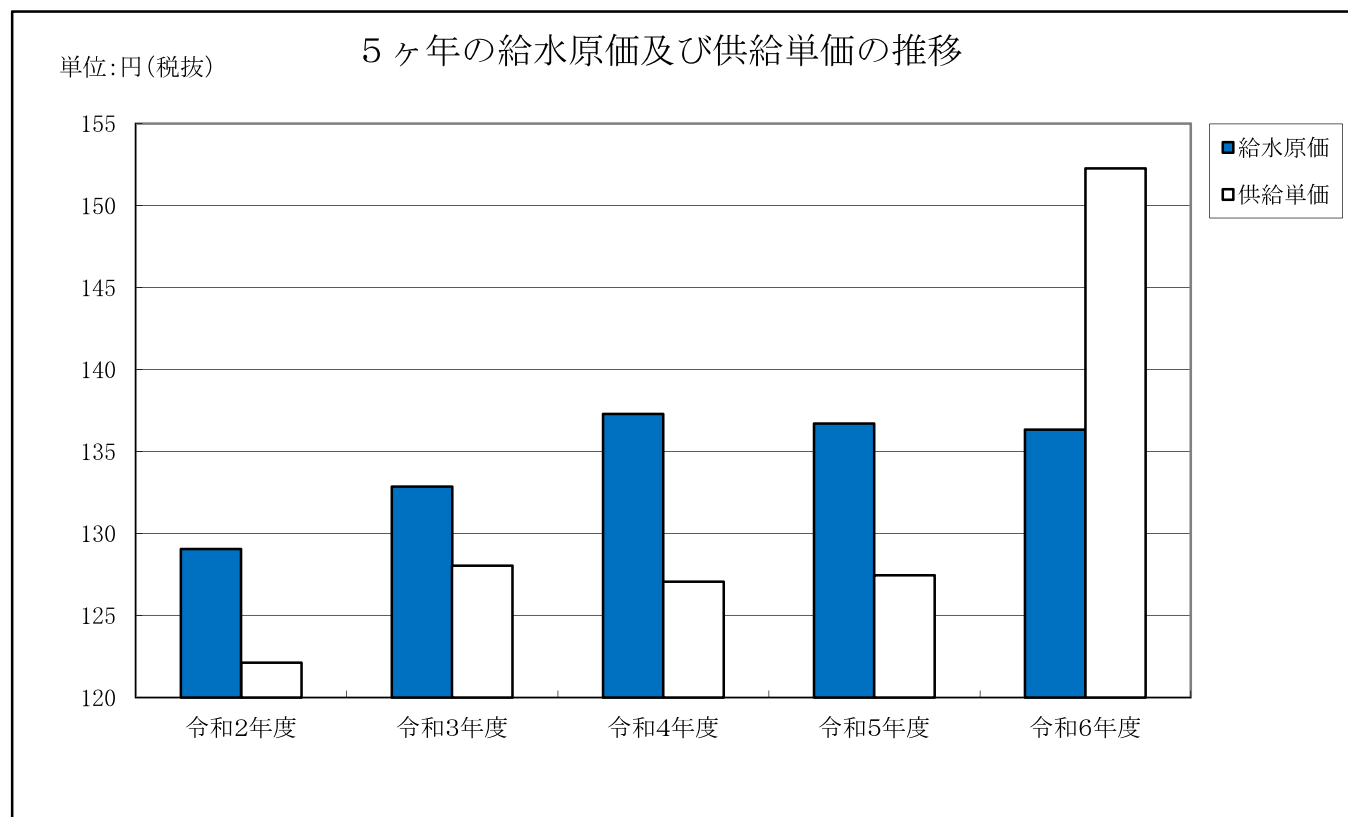
単位：千円 (税抜)



(3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円(税抜))

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受水費	785,444	783,060	793,964	796,202	759,306
人件費	158,760	166,171	168,278	173,240	177,476
動力費	60,434	53,195	77,391	64,158	72,276
薬品費	6,558	5,741	5,401	6,373	6,991
委託料	259,118	305,910	283,128	255,108	260,988
修繕費	49,927	42,404	40,891	43,774	53,321
路面復旧費	14,855	17,561	19,938	12,921	19,992
減価償却費	779,694	795,112	798,072	818,850	817,708
支払利息	45,065	42,337	40,175	39,239	41,258
その他の費用	112,226	106,612	106,477	93,835	90,909
長期前受金戻入	△ 324,794	△ 334,440	△ 327,736	△ 325,595	△ 325,926
合 計	1,947,287	1,983,663	2,005,979	1,978,105	1,974,299
有収水量	15,089,669m ³	14,929,980m ³	14,611,956m ³	14,470,387m ³	14,480,390
給水原価	129.05円	132.86円	137.28円	136.70円	136.34円
供給単価	122.11円	128.03円	127.07円	127.45円	152.27円



4 財政状態

財政状態を前年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,667,056千円、流動資産2,400,998千円で資産合計は24,068,054千円、率にして2.0%増加している。

負債及び資本は、負債合計13,188,576千円、資本合計10,879,478千円で負債・資本合計は24,068,054千円で、率にして2.0%増加している。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減
			構成比		構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	21,667,056	90.0	21,359,101	90.5	307,955
	有 形 固 定 資 産	21,666,615	90.0	21,358,660	90.5	307,955
	土 地	473,918	2.0	473,918	2.0	0
	建 物	494,172	2.1	513,900	2.2	△ 19,728
	構 築 物	18,890,515	78.5	18,686,876	79.2	203,639
	機 械 及 び 装 置	1,668,406	6.9	1,548,146	6.6	120,260
	車 両 運 搬 具	1,897	0.0	2,665	0.0	△ 768
	工具器具及び備品	34,360	0.1	34,442	0.1	△ 82
	建 設 仮 勘 定	103,347	0.4	98,713	0.4	4,634
	無 形 固 定 資 産	441	0.0	441	0.0	0
	電 話 加 入 権	441	0.0	441	0.0	0
	施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0
	投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0
	そ の 他 の 投 資	0	0.0	0	0.0	0
	流 動 資 産	2,400,998	10.0	2,244,742	9.5	156,256
	現 金 預 金	1,960,823	8.1	1,803,080	7.6	157,743
	未 収 金	221,730	0.9	184,625	0.8	37,105
	貸 倒 引 当 金	△ 2,058	△ 0.0	△ 1,906	△ 0.0	△ 152
	貯 蔵 品	32,380	0.1	32,430	0.1	△ 50
	前 払 金	188,123	0.8	226,513	1.0	△ 38,390
資 産 合 計		24,068,054	100.0	23,603,843	100.0	464,211

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	3,961,953	16.5	3,793,753	16.1	168,200
	企 業 債	3,961,953	16.5	3,793,753	16.1	168,200
	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0
	流 動 負 債	905,723	3.8	855,684	3.6	50,039
	企 業 債	246,801	1.0	237,461	1.0	9,340
	未 払 金	481,536	2.0	445,561	1.9	35,975
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	0
	引 当 金	20,241	0.1	19,779	0.1	462
	そ の 他 流 動 負 債	157,145	0.7	152,883	0.6	4,262
	繰 延 収 益	8,320,900	34.6	8,397,026	35.6	△ 76,126
	長 期 前 受 金	15,010,224	62.4	14,788,647	62.7	221,577
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,689,324	△ 27.8	△ 6,391,621	△ 27.1	△ 297,703
	負 債 合 計	13,188,576	54.8	13,046,463	55.3	142,113
資 本 の 部	資 本 金	9,717,957	40.4	9,701,339	41.1	16,618
	剰 余 金	1,161,521	4.8	856,040	3.6	305,481
	資 本 剰 余 金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分 担 金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利 益 剰 余 金	894,591	3.7	589,111	2.5	305,480
	減 債 積 立 金	157,798	0.7	157,798	0.7	0
	建 設 改 良 積 立 金	132,651	0.6	132,651	0.6	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	604,143	2.5	298,662	1.3	305,481
資 本 合 計		10,879,478	45.2	10,557,379	44.7	322,099
負 債 ・ 資 本 合 計		24,068,054	100.0	23,603,842	100.0	464,212

(2) 企業債の状況

(単位：千円)

令 和 5 年 度 末 残 高	令 和 6 年 度 借 入 高	令 和 6 年 度 償 還 高	令 和 6 年 度 末 残 高	備 考
4,031,215	415,000	237,462	4,208,753	財政融資資金 14件 801,520
				地方公共団体金融機構 39件 3,407,234

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	322,098	△ 42,368	364,466
減価償却費	817,708	818,850	△ 1,142
固定資産除却費	9,028	16,342	△ 7,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	512	1,394	△ 882
長期前受金戻入額	△ 325,926	△ 325,595	△ 331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	△ 2,697	2,849
受取利息及び受取配当金	△ 790	△ 88	△ 702
支払利息	41,258	39,239	2,019
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,904	33,548	△ 71,452
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,686	△ 4,229	△ 19,457
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,262	△ 7,463	11,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	△ 1,911	1,961
前払金の増減額 (△は増加)	1	1	0
小計	806,762	525,023	281,739
利息及び配当金の受取額	790	88	702
利息の支払額	△ 41,258	△ 39,239	△ 2,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	766,294	485,872	280,422
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,062,241	△ 708,492	△ 353,749
国庫補助金等による収入	177,300	209,879	△ 32,579
未収金の増減額(△は増加)	800	7,788	△ 6,988
未払金の増減額(△は減少)	59,662	38,392	21,270
前払金の増減額(△は増加)	38,390	△ 95,300	133,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,089	△ 547,733	△ 238,356
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,000	361,000	54,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,461	△ 241,085	3,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,539	119,915	57,624
資金増加額(又は減少額)	157,743	58,054	99,689
資金期首残高	1,803,080	1,745,026	58,054
資金期末残高	1,960,823	1,803,080	157,743

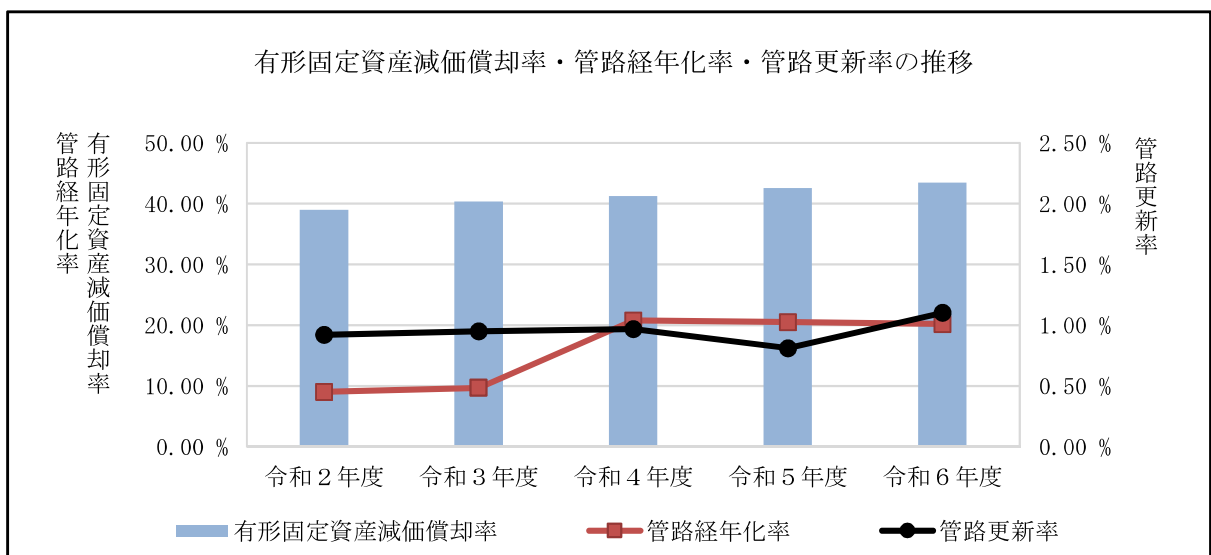
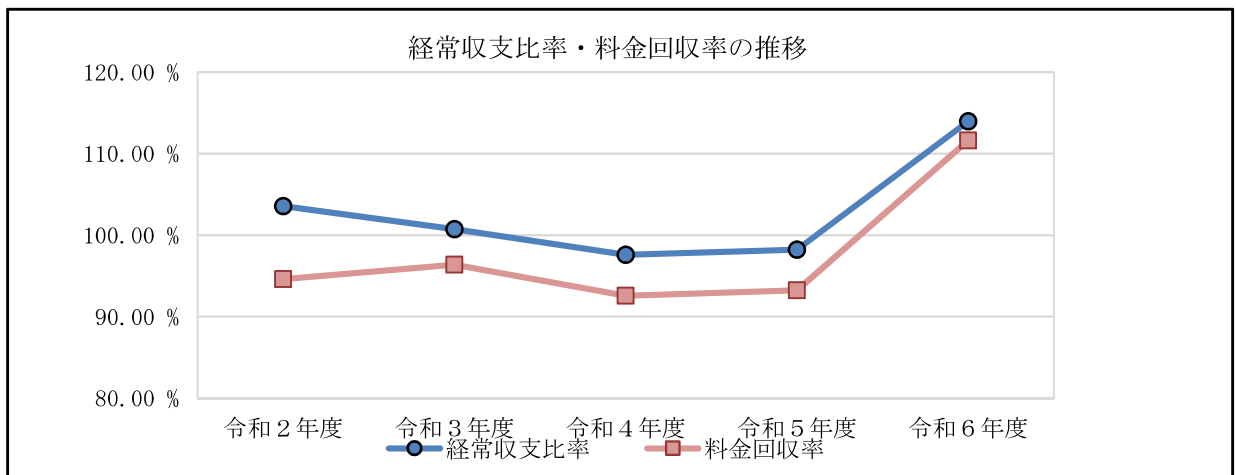
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

＜経営指標の推移＞

(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	103.57	100.73	97.59	98.22	113.98
料金回収率	94.62	96.36	92.56	93.23	111.68
有形固定資産減価償却率	38.99	40.32	41.25	42.57	43.43
管路経年化率	9.03	9.69	20.77	20.53	20.23
管路更新率	0.92	0.95	0.97	0.81	1.10



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、前年度比給水人口が0.1%、給水戸数が0.9%、有収水量が0.1%増加しており、増加傾向となっている。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比16%の増、収益的支出（事業費用）は、前年度比0.1%の減となっている。また、当年度純利益（損益）は、令和5年度の4,236万8千円の純損失から転じ、3億2,209万8千円の純利益となっている。

また施設整備については、令和3年度から令和6年度までの4年間の継続事業で、災害時等において、配水池を経由することなく県水を直接市内に配水できるように県水直送管整備を進めているとともに、北部浄水場県水直送設備等電気設備工事などを実施した。

令和6年4月から水道料金が改定され、給水収益も前年度に比べ19.6%の増となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率、料金水準の妥当性を示す料金回収率がともに100%を上回っており事業収支の改善が確認できた。今後も収益の確保と健全経営の維持に努めていただきたい。引き続き経営状況を勘案しながら、令和3年12月に策定された「第3次三郷市水道事業基本計画（改定版）」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全・安心な水を供給するための水道施設の整備や水道管の更新・耐震化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を望むものである。

資 料
経営分析
①業務比率等

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
施 設 利 用 率	66.8%	66.8%	0.0 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	92.6%	92.0%	0.6 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	72.2%	72.7%	△ 0.5 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	95.6%	95.3%	0.3 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	25.0 m ³ /m	25.1 m ³ /m	△ 0.1 m ³ /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.0 m ³ /万円	7.1 m ³ /万円	△ 0.1 m ³ /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供 給 単 価	152.27 円/m ³	127.45 円/m ³	24.82 円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 原 価	136.34 円/m ³	136.70 円/m ³	△ 0.36 円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 量 (職員1人当り)	603,350 m ³ /人	602,933 m ³ /人	417 m ³ /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 収 益 (職員1人当り)	91,869千円/人	76,841千円/人	15,028千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 人 口 (職員1人当り)	5,918人	5,914人	4人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
固 定 資 産 構 成 比 率	90.0%	90.5%	△ 0.5 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	16.5%	16.1%	0.4 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	79.8%	80.3%	△ 0.5 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
流 動 比 率	265.1%	262.3%	2.8 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当 座 比 率	240.7%	232.1%	8.6 ポイント	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	216.5%	210.7%	5.8 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m ³ 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m ³ 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.7%	3.8%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.120回	0.102回	0.018回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.107回	0.090回	0.017回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.99回	0.88回	0.110回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	11.28回	9.42回	1.860回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
総 収 支 比 率	114.0%	98.2%	15.8 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	101.5%	85.4%	16.1 ポイント	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用-受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	48.3%	48.9%	△ 0.6 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.0%	1.0%	0.0 ポイント	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企 業 債 等 (円)}} \times 100$
職 員 給 与 費 (給水収益に対する)	8.0%	9.4%	△ 1.4 ポイント	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
減 価 償 却 費 (給水収益に対する)	37.1%	44.4%	△ 7.3 ポイント	$\frac{\text{減 価 償 却 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
支 払 利 息 (給水収益に対する)	1.9%	2.1%	△ 0.2 ポイント	$\frac{\text{支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	10.8%	13.1%	△ 2.3 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$

比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本＋剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給水収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
2. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 減 価 償 却 資 産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定
6. 期 首 自 己 資 本 = 前年度自己資本
7. 期 末 自 己 資 本 = 当年度自己資本
8. 期 首 固 定 資 産 = 前年度固定資産合計
9. 期 末 固 定 資 産 = 当年度固定資産合計
10. 期 首 流 動 資 産 = 前年度流動資産合計
11. 期 末 流 動 資 産 = 当年度流動資産合計
12. 期 首 未 収 金 = 前年度未収金
13. 期 末 未 収 金 = 当年度未収金